

5 前年度の課題に対する対応状況

ベンチマークレポート [2015 年 10 月] の「ベンチマークからみた主な課題」について、平成 27 年度 2 月補正予算及び 28 年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり

ベンチマークからみた主な課題	主な事業等
(1) 総合的な子育て対策・子どもを取り巻く課題への対応	
☆ 社会全体による子育て支援の充実	・ 少子化対策総合戦略事業費（子育てピアサポート事業費、子どもを育む文化創造事業費等）
☆ 男女がともに働き、ともに子育てする社会づくり	・ 女性の輝き応援事業費（京都ウイメンズベース（仮称）事業費等）
☆ 児童虐待・いじめ・不登校・ひきこもりの解消	・ いじめ防止対策推進事業費 ・ ひきこもり自立支援「チーム絆」事業費
(2) 良質な雇用の確保	
☆ 雇用のミスマッチの解消	・ 地域版「京都労働経済活力会議」設置費 ・ 高等技術専門校整備費
☆ 正規雇用化の促進	・ 未来を担う中小企業人材確保事業費 ・ 正規雇用 1 万人推進事業費
☆ 障害者雇用の促進	・ 障害者雇用率 2.2%達成事業費 ・ 特別支援学校職業教育等充実事業費
(3) 地域の再生	
☆ UJターン促進、交流人口の拡大（空き家・耕作放棄地の活用）	・ きょう住（ずまい）促進事業費
☆ 持続可能な地域公共交通網の整備	・ 地域公共交通網再構築事業費
☆ 賑わいや活気がある魅力に富んだ地域づくり	・ 「コミュニティ・コンビニ」整備事業費
(4) 高齢化の進展により顕在化する課題への対応	
☆ 高齢者が安心して暮らせる社会づくり	・ 京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費（京都式認知症トータルケア事業費等） ・ 鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費
☆ 健康長寿日本一を目指した病気予防等の推進	・ きょうと健康長寿・未病改善センター事業費 ・ がん対策総合推進事業
(5) 防災対策の強化	
☆ 内水対策を含めた総合的な治水対策	・ 防災基盤特別強化事業費
☆ 地域防災力の強化	・ マルチハザード情報活用促進事業費 ・ わがまちの消防団強化・応援事業費

(6) 農林水産業の振興	
☆ 6次産業化の推進等による農林水産業の所得 ・生産・販売額の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・京の農林水産業イノベーション事業費 (京都農業経営強化事業費、林業「森世紀」創造戦略事業費等) ・元気いっぱい水産業推進事業費
(7) 観光振興	
☆ 観光客一人当たり消費額アップに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・京都観光力強化事業費
☆ 地域別観光振興戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「もうひとつの京都」事業費 ・「新しい京の旅」創造事業費
(8) 犯罪対策等の強化による暮らしの安心づくり	
☆ 犯罪や人権侵害のない安心安全なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・予測型犯罪防御システム(京都システム)構築事業費
☆ サイバー空間の安全と秩序の保持	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策等推進事業費(学校非公式サイト監視事業費)
☆ ドメスティック・バイオレンス被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・ドメスティック・バイオレンス対策事業費
(9) 人材(担い手)育成・知的財産の活用	
☆ 子どもの基礎学力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・京都式「学力向上教育サポーター」事業費 ・効果の上がる学力対策事業費
☆ 農林水産業や伝統産業等における後継者・担い手育成(技術・技能の継承)	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代職人育成事業費 ・京都農人材育成総合対策事業費
☆ 学研都市を中心とした研究者・研究機関の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費

6 中期計画を推進するために

中期計画を推進するに当たり、重視すべき「視点」に基づく主な施策・事業に係る 2015 年度の実施状況や今後の見通しをまとめる。

視点	2015 年度の実施状況や今後の見通し
人権という普遍的文化の構築	<p>人権尊重を日常生活の習慣として身に付け、実践できる豊かな社会の実現をめざし、幅広い府民を対象とした様々な人権問題に関する啓発活動を実施</p>
京都府創生に向けた新しい地域戦略の推進	<p>2015 年 10 月に「京都府人口ビジョン」「京都府地域創生戦略」を策定。本格的な人口減少局面に見舞われ、将来にわたって活力ある京都を維持することが難しくなる中、地方から若者を吸収する東京一極集中構造や、社会の実態にそぐわない固定化した価値観を変革し、オール京都で「文化創生」から新たな生活をつくるために、4 つの基本目標を設定し戦略を推進</p> <p>基本目標 1 「京都の未来を拓く人をつくる」ため、結婚、子育てなど一人ひとりの希望にかなったライフデザインの実現や、子育てしやすい住環境の整備をはじめとした子育て支援等の充実、京都のまるとキャンパス化や自分で働き方をデザインできる柔軟な社会の実現などに向けた取組を推進</p> <p>基本目標 2 「地域経済を活性化させ、仕事をつくる」ため、京都の歴史と伝統に育まれた地域資源の活用やまちづくりと一体となった産業育成や、地域経済を支える中核となる中小企業等のリノベーション、大学等の集積によるイノベーションの創出などに向けた取組を推進</p> <p>基本目標 3 「京都への人の流れをつくる」ため、首都機能の双眼化や、地方ならではの新しい暮らしの創出、定住・交流人口の拡大などに向けた取組を推進</p> <p>基本目標 4 「持続可能で魅力と活力のある地域をつくる」ため、それぞれの地域の資源や特性に応じた特色ある地域づくりや、市町村連携等による都市機能や生活サービスの維持向上に向けた取組を推進</p> <p>こうした目標のもとで、少子化対策や中小企業の人材確保支援、農林水産業の成長産業化、地域の賑わい・活力拠点の形成、3 つの京都づくり等の取組を総合的・戦略的に展開</p>

視点	2015年度の実施状況や今後の見通し
基本目標等に基づく施策のマネジメント	<p>「運営目標の設定」、ベンチマークレポートによる「前年度実施状況の点検」、府民の生活実感を測る「京都府民の意識調査」の実施、アクションプランや重点戦略等調整会議による「次年度の新規施策の検討」「次年度予算の検討・編成」というマネジメントを推進</p> <p>2015年4月にスタートした新しい中期計画・地域振興計画では、測定指標（数値目標）を府民とより共有しやすく、計画の進捗状況等がわかりやすいものとなるよう、使命・基本目標の達成状況を的確に表すアウトカム指標に改定</p>
地域の実情に応じた柔軟で実効ある取組の推進	<p>府民協働防犯ステーションを核として、2,047団体が参加した住民・警察・行政の協働による地域防犯活動を積極的に展開した結果、2015年中の刑法犯認知件数が前年比4,603件（16.1%）減少</p>
府民満足最大化・京都力結集プランの推進	<p>性暴力被害者の負担を軽減する「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」の開設や、京都府・京都市の共同運営による「京都動物愛護センター」の開設等、府民サービスのワンストップ化を推進</p> <p>府北部7市町による「京都府北部地域連携都市圏」の形成をはじめ、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）の本格稼働を後押しする「京都イノベーション推進拠点」「きょうと健康長寿・未病改善センター（ランチ）」の京都大学内への設置や、民間ノウハウを活かした「丹後王国「食のみやこ」」の整備等、多様な主体との連携・協働を進化</p> <p>仕事をもちながら、地域住民等と協働関係を築き、地域の特定課題の解決に長期的に取り組む公共的役割を担う人材を、全国初の「公共員」と位置付け、まちの公共員3名・里の公共員8名の配置等、地域社会の維持・活性化を目指す新しい仕組みを構築</p> <p>民間企業的手法を取り入れた「新地方公会計制度」の2016年度決算からの導入に向けた新公会計システムの整備や会計基準の策定、また「京都府人材育成プラン」の策定による研修内容の充実・強化等、持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化を推進</p>